

浦安市未就学児保育・教育施設の適正配置等に関する調査報告書（概要版）

報告書の趣旨

- 本市においても、共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化の影響で、保育所需要が急速に高まっています。その一方で、市立幼稚園、認定こども園の園児数は急速に減少している状況です。
- こうした状況を受け、令和6・7年度において未就学児保育・教育施設の適正配置や今後のあり方、方向性等について検討を行いました。本報告書は、検討の中で整理した本市未就学児保育・教育施設の現状や課題、今後の方向性等を取りまとめたものです。

現状整理・園児数の将来推計・考察

園児数の現状

- 保育園** 利用者数は高止まり
定員充足率は高く、今後も需要は高い状態が続く見込み
- 幼稚園
こども園** 利用者数は大幅減
特に市立園はH28年からの10年間で6割超の減少
(H28年) 1,490人 ⇒ (R7年) 525人

施設コストの現状

- 市立幼稚園・認定こども園は、利用者数の減少に伴い、**利用者1人あたりの歳出額が大幅に増加**
- 人件費が歳出の大部分を占めており、光熱水費も増加している
- 市立園の7割以上が建築後40年程度経過し、老朽化が進行しており、改修工事等の経費が増大

考察

- **保育園と幼稚園・認定こども園で教育・保育の内容に本質的な差はないことから、預かり時間、登降園時間、給食の有無など、運営の仕組みが大きく影響**
⇒ **共働き世帯が増える中、保護者の就労や負担軽減ニーズに応えられるかが施設選択の重要な要素である**
- **0～2歳のうちから保育施設における集団生活の環境に慣れ親しんでいる場合、あえて3歳で環境をリセットし、幼稚園などの新しい集団に飛び込むという選択肢は少ない。**
⇒ **0歳からの入園が可能な施設は、保護者の施設選択に保育施設が優位である**
- **幼稚園教諭は、午前8時30分から午後5時までの勤務のため、長時間保育や柔軟な登降園への対応が難しい。**
⇒ **職員体制や労務の在り方の見直しが必要**

改革の方向性の検討

改革全体の方向性

将来的に、市立幼稚園・認定こども園は、1園あたりの平均人数が20～30人台となり、1学級が10人以下となる可能性が高まっている

同じ施設数で同様の保育・教育サービスを維持し続けることは難しいため、中長期的には施設集約、市立保育園との統合による新しい施設の検討といった抜本的な取組が必要

1園あたりの適正人数の確保を目標とし、未就学児保育・教育施設の更なる連携強化を図りながら、多様化する保護者ニーズに対応する

保護者ニーズ

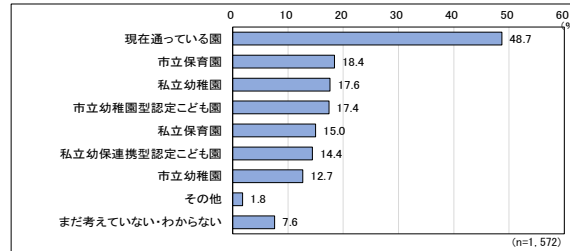
在園児保護者を対象としたアンケート

- 保育園** キャッシュレス決済（76.5%）送迎環境の整備（70.5%）に対するニーズが高い
- 幼稚園
こども園** 給食の提供（88.1%）・キャッシュレス決済（81.6%）に対するニーズが高い

0～2歳児保護者を対象としたアンケート

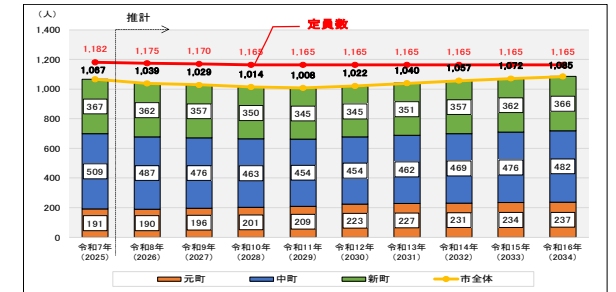
3歳以上になったとき、通わせたい保育・教育施設

- 自宅からの距離・教育保育の特色や方針・給食の有無を重視する
- 現在、保育施設に通っている園児は、引き続き、同じ園を希望する

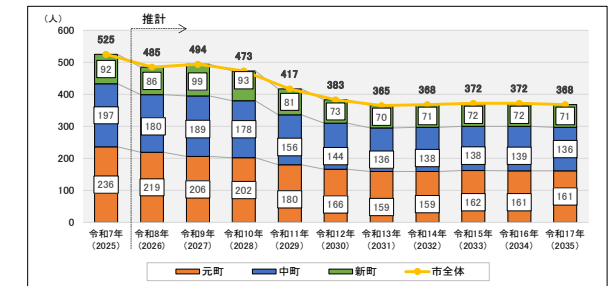


園児数の将来推計

保育園 増加するものの、定員数（1,165人）の範囲内で推移
(R7年：1,067人 R16年：1,085人)



**幼稚園
こども園** 減少を続け、令和13年には現在の7割程度まで減少
(R7年：525人 R13年：365人 R16年：368人)



適正配置等の考え方

「一定の集団規模の確保」と「市立保育・教育施設としての役割の発揮」という目的を実現するためには、以下の取組を進め、就学前保育・教育施設の整備が必要と考えます。

目的実現のために求められる取組

- ① 一定の集団規模（※）の確保
 - ② 0～5歳児までの切れ目のない質の高い保育・教育
 - ③ 保護者の就労形態の変化に応じた柔軟な預かり時間
 - ④ 調理室等の施設整備
 - ⑤ 市立保育・教育施設としての役割の発揮
 - ⑥ 保育・教育の枠を超えた職員配置・人材育成
- （※）協同性の育ちを培うためには、1学級あたり20人程度が望ましい
- 幼児保育・教育の研究・実践
 - 保護者や地域に対する子育て支援の拠点
 - 義務教育の基礎を培う
 - 配慮の必要な園児に対する教育・保育の提供

今後の進め方

本調査報告書を踏まえ、市内の就学前保育・教育施設のあり方に関する基本方針を作成し、市立保育園、市立幼稚園・認定こども園を一体的に捉えた幼保一元化に向けた整備を検討します。

現在

市立幼稚園・認定こども園の園児数が急速に減少
保育施設の需要が増加

5～10年後

市立保育園、市立幼稚園・認定こども園を幼保一元化に向けて一体的に整備

0～5歳児までの切れ目のない質の高い保育・教育